

— 中 学 校 の —  
**学 習 指 導**  
に 関 す る  
**実 態 調 査**  
**報 告 書 2007**

教務主任・理科教員・社会科教員に対する調査から

2007年11月

Benesse® 教育研究開発センター

Benesse® 教育研究開発センター

# 中学校の学習指導に関する 実態調査 2007

報告書

教務主任・理科教員・社会科教員に対する調査から

## 目次 contents

調査概要	4
<b>1. 学習指導や学校での取り組み (教務主任調査)</b>	
【解説】 調査結果から読み取れること	6
教育創造研究センター所長 高階玲治	
【データ】 ①指導や取り組みへの賛否	8
②指導や取り組みへの賛否 (経年比較)	9
③全校的な取り組みについて	10
④全校的な取り組みについて (経年比較)	11
⑤全校的な取り組みについて (都道府県別・経年比較)	12
⑥教育活動のなかで関心があること	13
⑦定期テストの実施率	14
<b>2. 理科の学習指導 (理科教員調査)</b>	
【解説】 調査結果から読み取れること	16
Benesse教育研究開発センター研究員 野村徳之	
【データ】 ①発展的な学習の内容の取り扱いについて	17
②生徒の変化について	18
③日々の指導の中で感じることに	19
④授業の進め方について	20
<b>3. 社会の学習指導 (社会科教員調査)</b>	
【データ】 授業の進め方について	22

## 調査概要

### ■ 調査テーマ

学習指導に関する実態（理科調査、社会科調査）、学校での取り組み（教務主任調査）

### ■ 調査時期

2007年4月～7月

### ■ 調査対象・方法

#### （1）教務主任調査…全国の中学校の教務主任

自記式質問紙調査。郵送による発送、FAXによる回収。

（配布数10,796名、有効回答数3,104名、有効回答率28.8％）

#### （2）理科調査…全国の中学校の中1・中2・中3の理科担当教員

自記式質問紙調査。郵送による発送、FAXによる回収。

（配布数32,388名、有効回答数5,638名、有効回答率17.4％）

★サンプルの内訳…1年2,148名（38.1％）、2年1,533名（27.2％）、  
3年1,957名（34.7％）

#### （3）社会科調査…全国の中学校の中1・中2の社会科担当教員

郵送による自記式質問紙調査（FAXによる回収）と電話による聞き取り調査の併用。

（配布・架電数21,325名、有効回答数18,939名、有効回答率88.8％）

★サンプルの内訳…1年9,552名（50.4％）、2年9,387名（49.6％）

# 1

---

## 学習指導や 学校での取り組み

---

(教務主任調査)

---

# 【解説】 調査結果から読み取れること

教育創造研究センター所長 高階玲治

## 1. 新しい教育の動きと教務主任の役割の重要性

平成19年度は、全国学力調査が実施され結果が公表されて、学力向上に向けた各学校の取り組みに大きな影響を与えている。学習指導要領の改訂も年度末に予定されている。また、教育基本法が60年ぶりに改正され、それを受けて次年度から副校長、主幹教諭、指導教諭という新たな職制が生まれることになった。特に教務主任の多くは主幹教諭に任じられることが予想されることから、その役割はさらに重要になることは確かである。

今回の調査は、特に学習指導の中心的な役割を担う教務主任の職務を通して学校の実態を明らかにする意図がある。3年目の調査なので、これまでの調査内容と部分的に対比しながら考察したい。

## 2. 新たな教育政策についての考え

ここ数年、新たな教育施策が提示され、各学校はそれぞれに対応している部分もあるが、その判断は多様である。昨年、一昨年と同様の調査があるので( )内にその順で数値を示す。なお、選択肢は「とても賛成」「やや賛成」「どちらともいえない」「やや反対」「とても反対」である。

次は「とても賛成+やや賛成」が50%以上みられたものである。

- ① 「小・中学校の連携」87.9% (88.6%、一昨年は同一項目なし)
- ② 「キャリア教育や進路学習」87.0% (81.8%、77.0%)
- ③ 「発展的な学習」85.1% (88.2%、86.8%)
- ④ 「保護者や地域住民による授業支援」77.9% (77.5%、76.9%)
- ⑤ 「学校のIT化」76.3% (71.5%、71.4%)
- ⑥ 「食育」67.9% (66.7%、一昨年は同一項目なし)
- ⑦ 「習熟度別授業」67.3% (63.7%、66.8%)
- ⑧ 「保護者や地域住民による学校評価」64.4% (66.4%、65.0%)

これらの傾向は、昨年、一昨年と比べてほとんど変わっていない。その中で②「キャリア教育や進路学習」が徐々に増加していることが注目される。なお、「やや反対+とても反対」はそれぞれの項目とも1割以下である。

「総合的な学習の時間」は「賛成」が40.8% (40.6%、34.4%)であるが、「反対」が29.5% (25.5%、31.2%)である。

次は「賛成」よりも「反対」が多かったものである。

「反対」がもっとも多かったのは「長期休業期間の短縮」で、「賛成」が10.9% (9.0%、一昨年は同一項目なし)で、「反対」が60.5% (57.0%)である。次いで「土曜日の授業や補習」は「賛成」が16.7% (14.1%、13.4%)、「反対」は56.3% (55.5%、55.3%)である。

次の3項目も「反対」が多く、しかも増加しているものである。「学校選択制」は「賛成」が14.9% (17.5%、16.6%)、「反対」が46.4% (32.7%、32.8%)である。「教員の人事考課制度」は「賛成」が18.9% (21.0%、20.3%)、「反対」が36.2% (30.0%、30.3%)である。また「二学期制・二期制」は「賛成」が19.7% (18.9%、20.6%)、「反対」が39.6% (37.6%、33.6%)である。

今回、新たな項目として「教員免許の更新制」と「教育バウチャー制度」を加えた。「教員免許の更新制」は実施が決まったが「賛成」は16.8%なのに対して、「反対」は48.5%と半数に近い。「教育バウチャー制度」は「賛成」が7.7%と1割にも達しない。「反対」は37.4%である。

## 3. 全校的な取り組みについて

次は学校の取り組みとして実施あるいは実施予定が8割以上ときわめて高かったものである。その

上、徐々に増加傾向を示している。定着度が高まっていると言えるであろう。

- ①「職場(企業や商店など)での体験学習」90.2%(87.6%、87.2%)
- ②「保護者や地域住民による学校評価」88.1%(84.0%、80.7%)
- ③「朝の読書活動」86.2%(82.9%、81.2%)
- 7割以上の実施率を示す項目も、徐々に増加している。
- ④「保護者や地域住民による授業支援(ゲスト講師など)」73.7%(68.4%、72.1%)
- ⑤「市販の標準学力検査」72.0%(68.9%、66.9%)
- ⑥「地域や県などを単位とした学力テスト」70.7%(68.9%、62.8%)

これらはすでに実施率の高いものであるが、次のような注目される傾向もみられる。

「土曜日の授業や補習」の実実施率は11.8%(10.8%、9.7%)にとどまっているが、「放課後の補習授業」は51.2%(48.8%、46.3%)と半数を超えている。特に顕著なのは「長期休業期間の短縮」で昨年度からの調査であるが、11.9%から18.6%と増加率はきわめて高い。最近、教育再生会議や中教審が授業数の増加を提案しているが、そうした動きの反映であろうか。教務主任の多くは「反対」の意向であるが、今後どのように推移するか、次期学習指導要領の授業時数の結果なども含めて関心の高い事項である。

一方、都道府県別の実施状況を見ると、かなりバラツキがみられる。「放課後の補習授業」を行っているのは、「70%以上80%未満」4県、「60%以上70%未満」14県であるが、40%未満の県の合計も10県みられる。また、「土曜日の授業や補習」は東京都の実施率が48.3%と圧倒的に多く、次いで大阪府、京都府、広島県が20%をやや超える程度である。「10%以上20%未満」は14県であるが、0%(調査協力校のなかで「行っている」「行う予定」と回答した学校が1校もなかった県)も3県みられる。

「市販の標準学力検査」の実実施率は、「90%以上」が13県、50%未満の合計が6県、「地域や県などを単位とした学力テスト」は「90%以上」が16県、50%未満の合計が8県であった。このようなバラツキは、例えば全国学力調査の結果にどう表れるであろうか。

他の調査項目では、「習熟度別授業」は61.1%(62.0%、63.8%)とやや低下傾向である。「学校選択制」は14.7%(14.1%、14.2%)とほとんど変わらないが、「二学期制・二期制」は25.0%(16.2%、13.7%)とかなり増加している。4校に1校の割合である。ただ、二学期制と「秋休みの実施」が連動する傾向がみられたが、調査では16.7%(14.5%、11.4%)とあまり増加していない。一方、「学校行事の削減」は31.3%(19.6%、25.9%)と増加した。

#### 4. 授業や学習指導の改善策などへの関心

今回、新たに「教育活動のなかで関心があること」を調査している。「とても関心がある+まあ関心がある」の結果であるが、「授業や学習指導の改善策」「生徒一人ひとりの学力の状況」「教科ごとの生徒のつまずきやすいポイント」「生徒一人ひとりの学習の実態」「教師の指導力の実態」「全校の学力の水準」「保護者の教育意識の実態」すべてが90%以上である。

その中でも特に関心があるものとして3つ選択した結果は「授業や学習指導の改善策」が68.7%でトップ。次いで「生徒一人ひとりの学力の状況」49.6%、「教科ごとの生徒のつまずきやすいポイント」46.5%であった。一方、「全校の学力の水準」は29.2%である。

学力向上の取り組みの要の位置にある教務主任の役割が今後どう発揮されるか期待される調査結果であった。

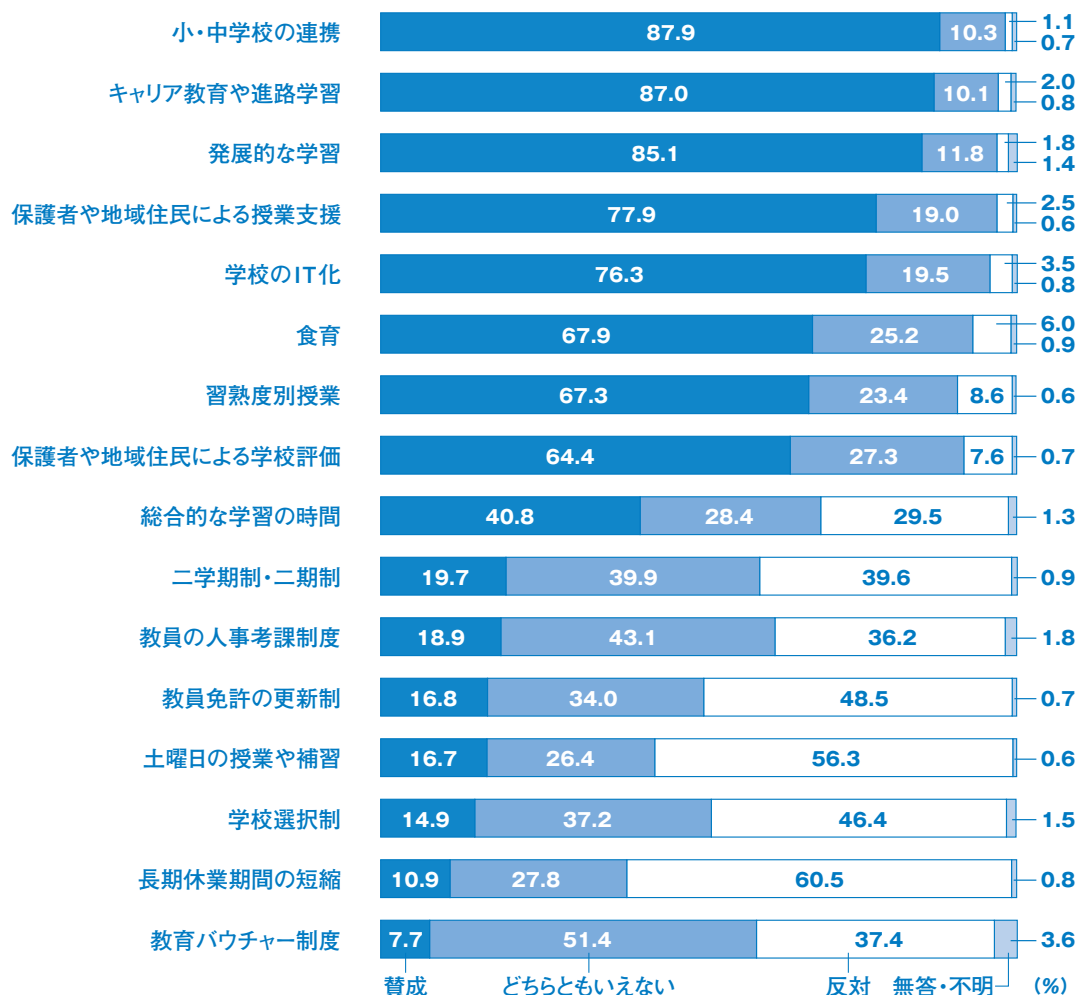
■【データ】①指導や取り組みへの賛否

「小・中学校の連携」「キャリア教育や進路学習」は9割弱が「賛成」している。一方、「教員免許の更新制」「教育バウチャー制度」などへの「賛成」は少ない。



あなたは、次のような指導や取り組みを実施したり、充実したりすることに、賛成ですか。

■ 図1-1 指導や取り組みへの賛否



※「賛成」は「とても賛成」「やや賛成」の合計、「反対」は「とても反対」「やや反対」の合計を示す。

「小・中学校の連携」「キャリア教育や進路学習」「発展的な学習」の3項目は、いずれも「賛成」(「とても賛成」と「やや賛成」の合計)が8割を超えており、多くの教員に支持されている。反対に、導入されることが決まった「教員免許の更新制」や教員の負担増加が予想される「土曜日の授業や補習」「長期休業期間の短縮」は、「賛成」が2割に満たない。「学校選択制」や「教育バウチャー制度」など、学校の競争をうながすような施策への支持も少ない。

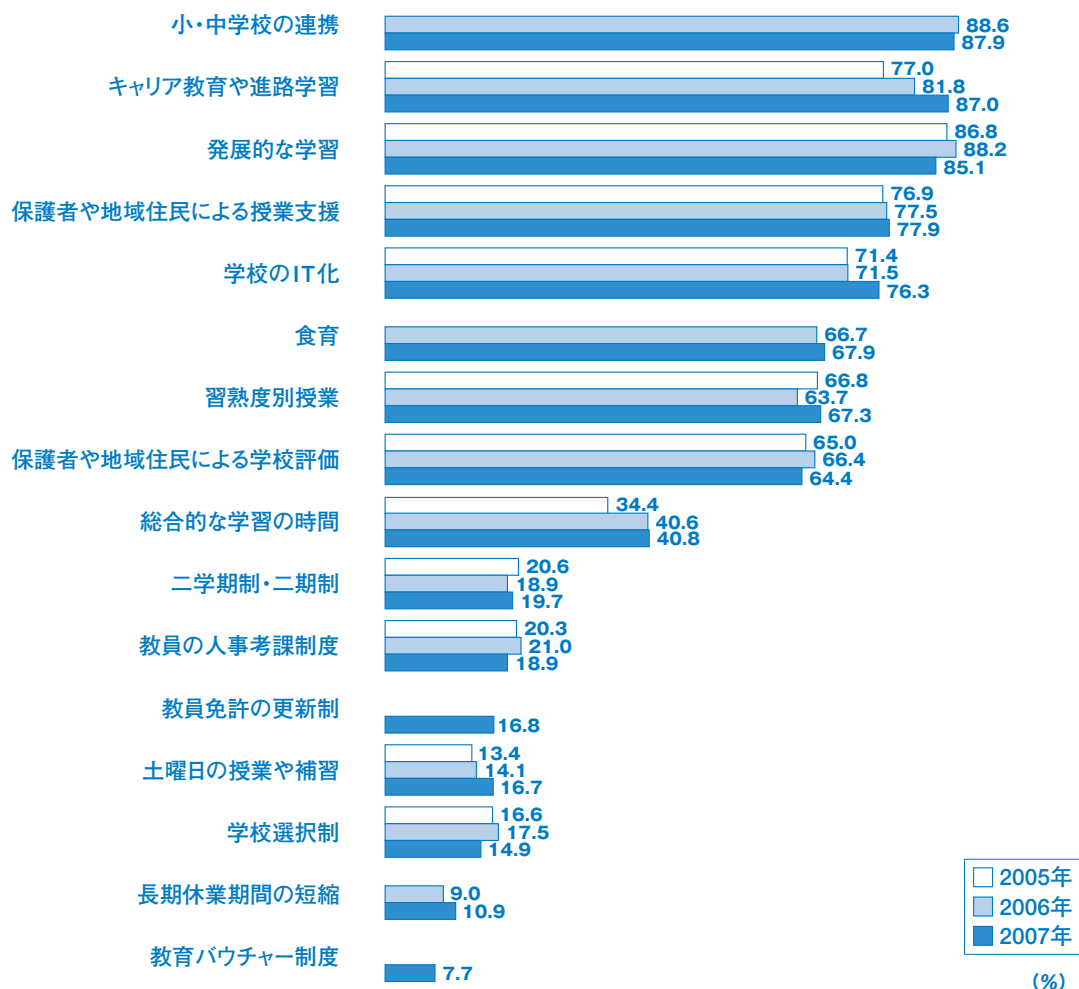
## ■【データ】②指導や取り組みへの賛否（経年比較）

「キャリア教育や進路学習」は「賛成」が10ポイント増加した。「学校のIT化」「総合的な学習の時間」への支持も2005年から増加傾向にある。

Q

あなたは、次のような指導や取り組みを実施したり、充実したりすることに、賛成ですか。

■ 図1-2 指導や取り組みへの賛否（経年比較）



※「とても賛成」+「やや賛成」の比率。

※「教員免許の更新制」と「教育バウチャー制度」については、2005年調査・2006年調査では聞いていない。  
また、「小・中学校の連携」「食育」「長期休業期間の短縮」は2005年調査では聞いていない。

「キャリア教育や進路学習」を「賛成」する比率は、2005年調査の77.0%に比べて10.0ポイント増加した。また、「学校のIT化」(4.9ポイント増)、「総合的な学習の時間」(6.4ポイント増)なども、「賛成」が増えている。その一方で、「賛成」が大きく減少した項目はみられなかった。



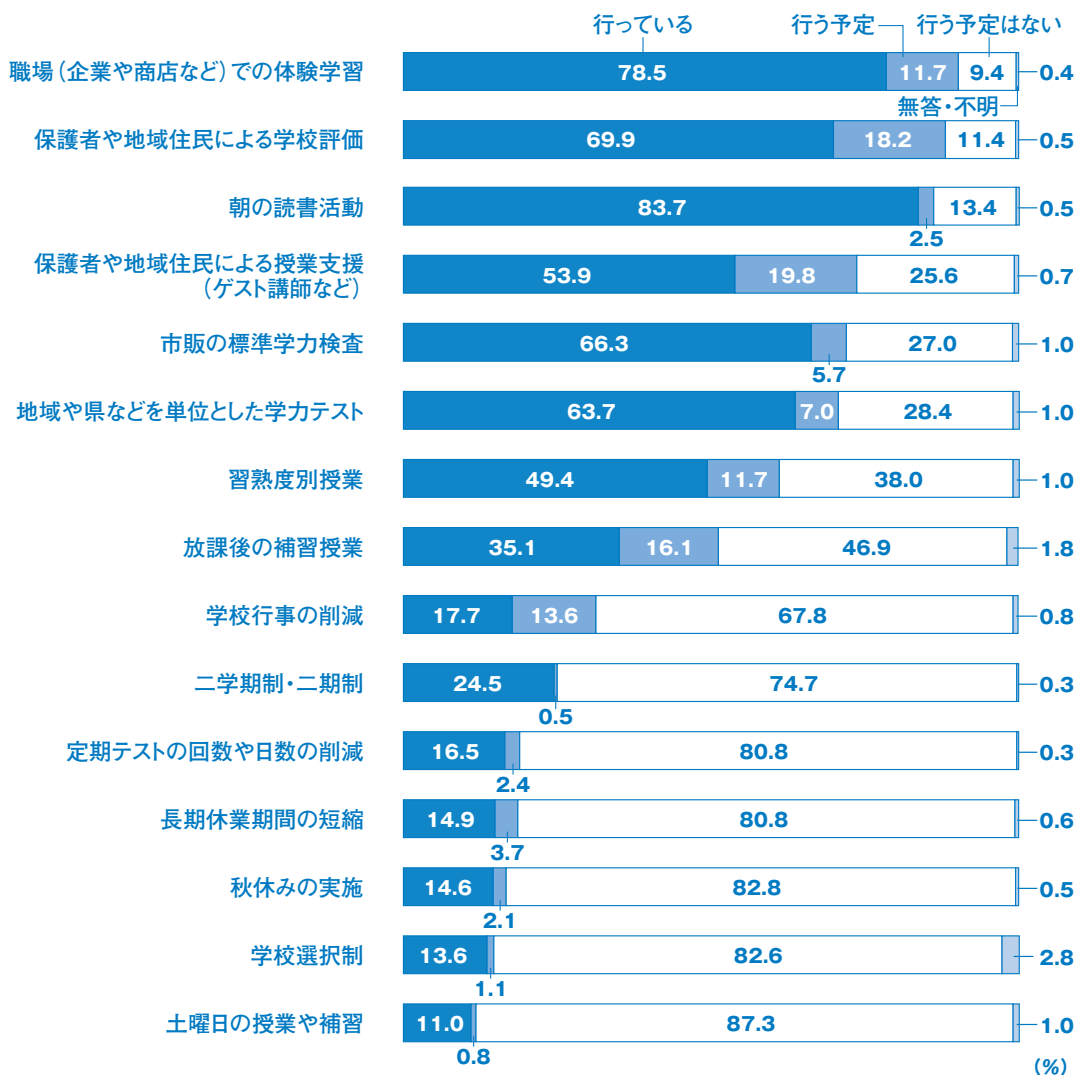
■【データ】③全校的な取り組みについて

「職場での体験学習」「保護者や地域住民による学校評価」「朝の読書活動」は8割以上の学校で実施。



貴校では、今年度、全校的な取り組みとして、次のようなことを行われていますか（行う予定ですか）。

■ 図1-3 全校的な取り組みについて



「行っている」と「行う予定」の合計は、「職場（企業や商店など）での体験学習」がもっとも高く、90.2%に達する。続いて、「保護者や地域住民による学校評価」(88.1%)、「朝の読書活動」(86.2%)の実施率が高い。反対に、「行う予定はない」が8割を超えるのは、「定期テストの回数や日数の削減」「長期休業期間の短縮」「秋休みの実施」「学校選択制」「土曜日の授業や補習」の5項目である。

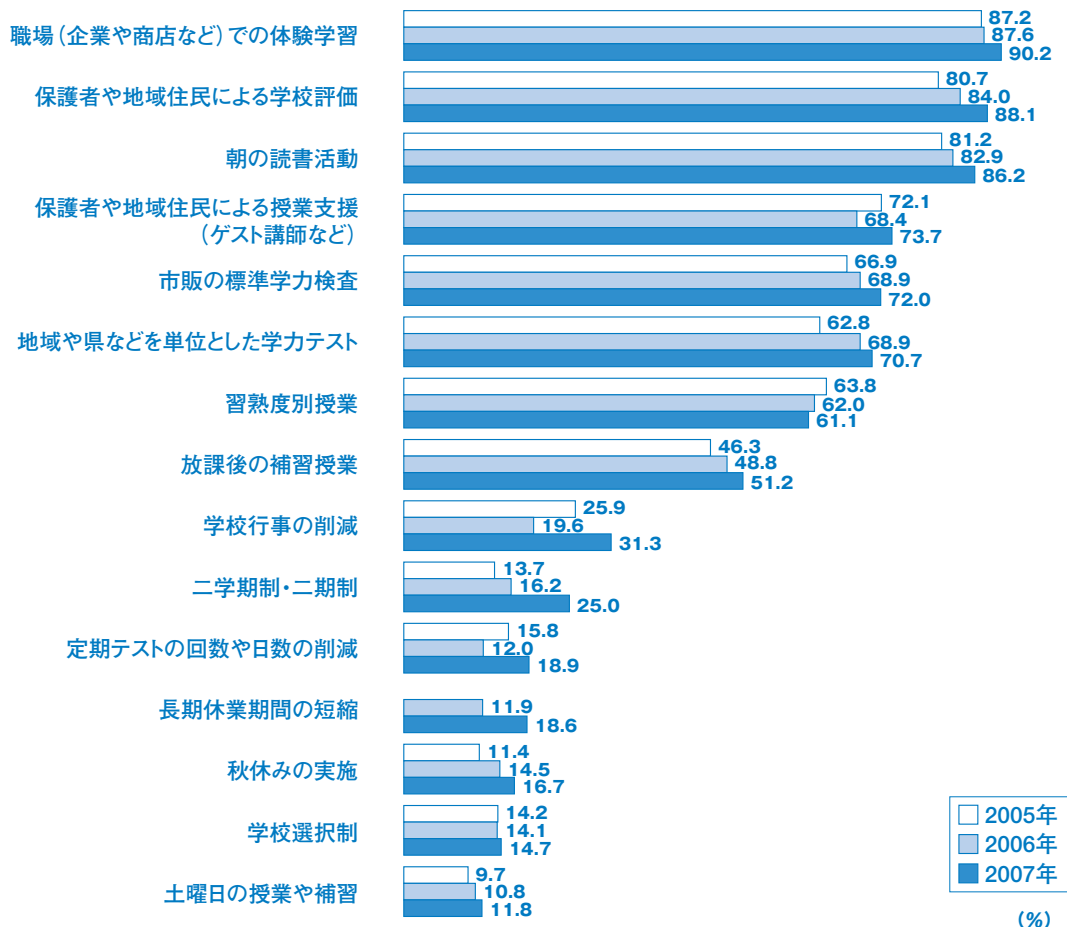
■【データ】④全校的な取り組みについて（経年比較）

全体に実施率が高まっている項目が多い。「二学期制・二期制」を導入する学校が11.3ポイント増えている。



貴校では、今年度、全校的な取り組みとして、次のようなことを行われていますか（行う予定ですか）。

■ 図1-4 全校的な取り組みについて（経年比較）



※「行っている」+「行う予定」の比率。

※2005年調査・2006年調査では、年度内に行う予定かどうかを聞いている。

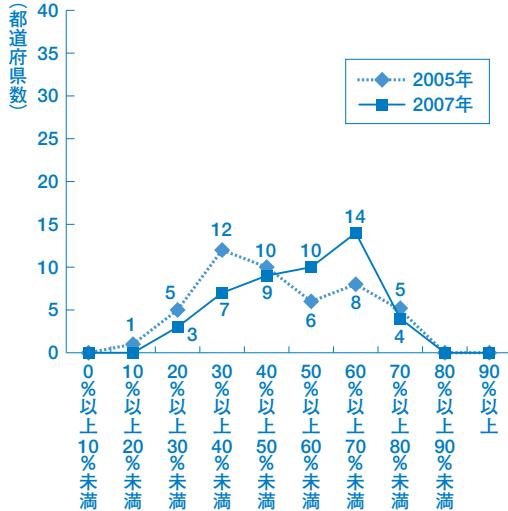
※「長期休業期間の短縮」は、2005年調査では聞いていない。

全体に実施率が高まっている項目が多く、学校がさまざまな取り組みを導入している様子がうかがえる。まず、「市販の標準学力検査」(2005年→2007年、5.1ポイント増)、「地域や県などを単位とした学力テスト」(7.9ポイント増)のような学力検査が増加している。また「二学期制・二期制」(11.3ポイント増)を取り入れる学校が4校に1校の割合に達している。さらに、「放課後の補習授業」(4.9ポイント増)、「学校行事の削減」(5.4ポイント増)、「長期休業期間の短縮」(2006年→2007年、6.7ポイント増)など、補習や授業時数を確保するための対策をとる学校が増えている。

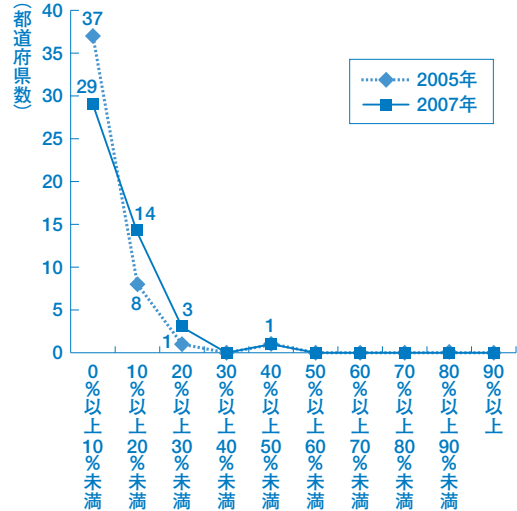
■【データ】⑤全校的な取り組みについて（都道府県別・経年比較）

「放課後の補習授業」「市販の標準学力検査」などは実施校が増えているが、都道府県ごとの実施率の差は依然として大きい。

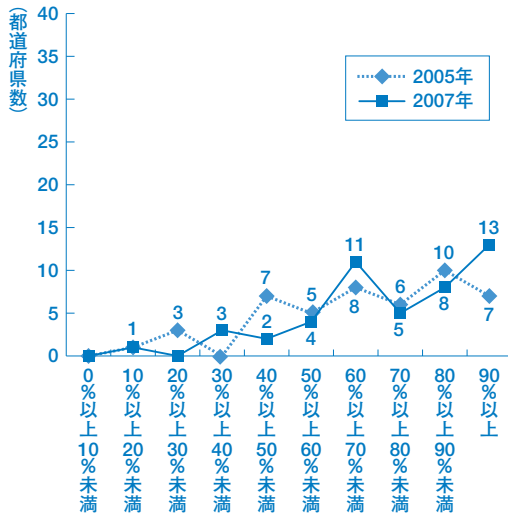
■ 図1-5 放課後の補習授業



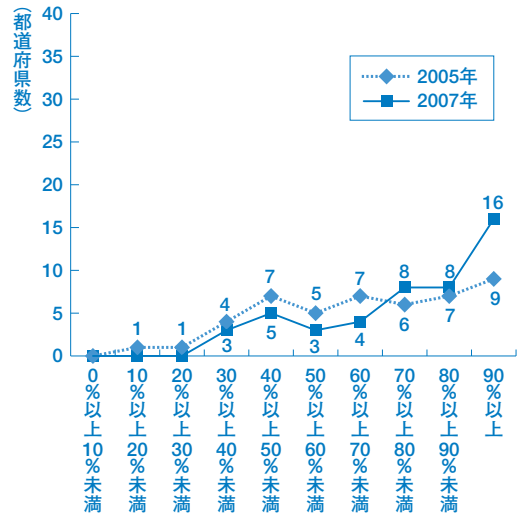
■ 図1-6 土曜日の授業や補習



■ 図1-7 市販の標準学力検査



■ 図1-8 地域や県などを単位とした学力テスト



※調査に協力した学校の中で「行っている」「行う予定」と回答した比率を都道府県ごとに算出した。図は、この都道府県内の実施率の分布を示し、数値は都道府県数を表す。

「放課後の補習授業」は、2005年調査では「30%以上40%未満」の実施率の都道府県が多かったが、2007年調査では「60%以上70%未満」がもっとも多い。各県で実施校が増えている様子が見られるが、県ごとの実施率の差は依然として大きく、20%台から70%台に分布する。「市販の標準学力検査」や「地域や県などを単位とした学力テスト」も同様に実施率は高まっているが、散らばりは大きい。

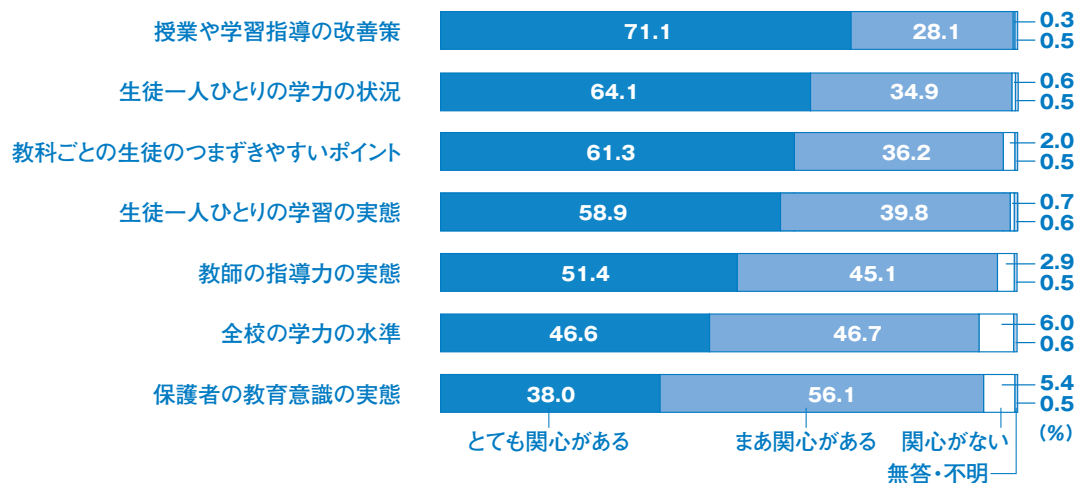
■【データ】⑥教育活動のなかで関心があること

「とても関心がある」の割合が高いのは、「授業や学習指導の改善策」「生徒一人ひとりの学力の状況」「教科ごとの生徒のつまずきやすいポイント」である。

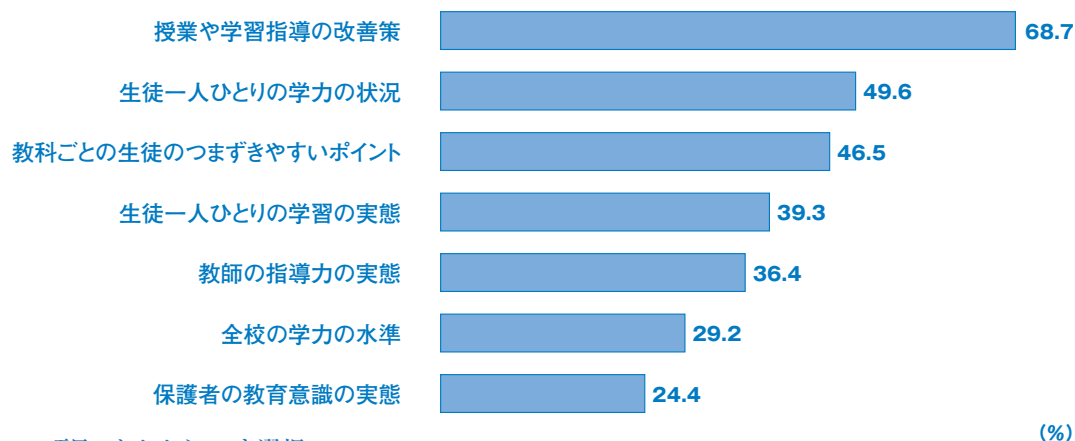


あなたは、日ごろの教育活動の中で、次のようなことについてどれくらい関心をお持ちですか。

■ 図1-9 教育活動のなかで関心があること



■ 図1-10 教育活動のなかでとくに関心があること



教育活動のなかでとくに関心があることを7項目のなかから3項目まで選んでもらったところ、「授業や学習指導の改善策」(68.7%)の選択率が高かった。続いて、「生徒一人ひとりの学力の状況」(49.6%)、「教科ごとの生徒のつまずきやすいポイント」(46.5%)、「生徒一人ひとりの学習の実態」(39.3%)など、学習指導するうえで必要な内容が上位になった。

■【データ】⑦定期テストの実施率

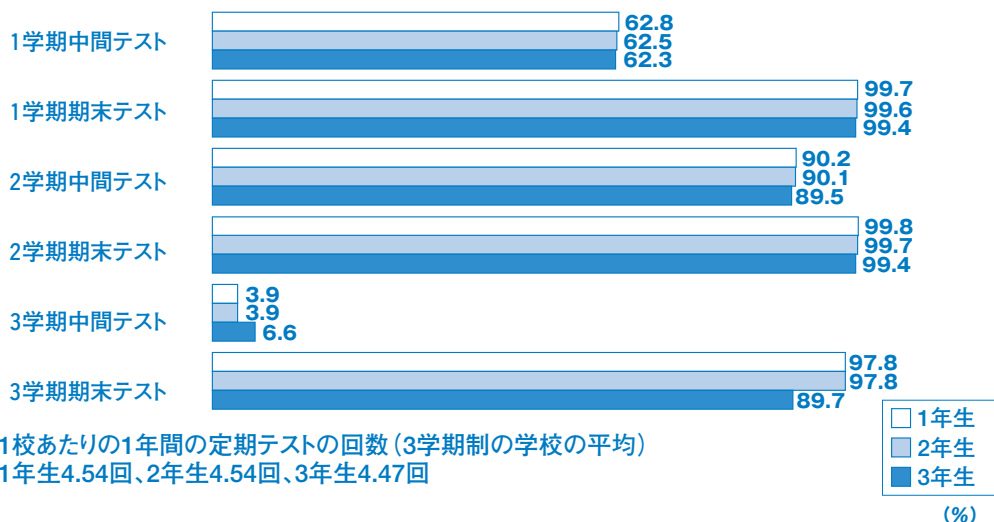
1年間の定期テスト回数の平均をみると、2学期制の学校は3学期制の学校よりも0.6回程度少ない。



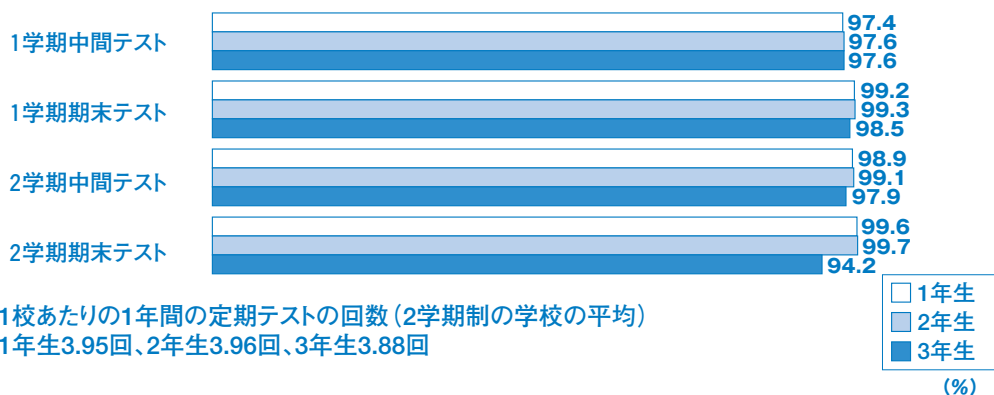
貴校の定期テストの予定について、実施の有無をご記入下さい。

■ 図1-11 定期テストの実施率

①3学期制の学校



②2学期制の学校



※定期テストの実施率については、テストの実施を示す「○」が1つもないケースや極端に少数だったケース(計119件)を母数から除外して数値を算出した。

3学期制の学校では、およそ4割が「1学期中間テスト」を、1割が「2学期中間テスト」を実施していない。また、ほとんどの学校で「3学期中間テスト」が行われていない。1年間の平均では各学年とも4.5回程度のテストが行われており、4回の学校と5回の学校に分かれるようである。一方、2学期制の学校ではほとんどで各学期2回のテストが実施されている。年間の実施回数は、3学期制に比べて0.6回程度少ない。

# 2

---

## 理科の 学習指導

---

(理科教員調査)

---

## 【解説】 調査結果から読み取れること

Benesse教育研究開発センター 研究員 野村徳之

平成15年に学習指導要領が一部改訂された際、「内容の範囲や程度等を示す事項は、すべての生徒に対して指導するものとする内容の範囲や程度等を示したものであり、学校において特に必要がある場合には、この事項にかかわらず指導することができる」と文部科学省は定めた。これは学習内容の不足感や学習指導要領への異議に対して、実際に授業を行う学校現場にその指導の裁量権を与えた改正であった。

事実、現在使われている中学校理科の教科書は、平成10年に学習指導要領が改訂された当初のものよりも、平均22.5%、ページ数にして約105ページ程度増えている(H14年版466ページ⇒H18使用見本本571ページ=文部科学省調べ)。これは、旧学習指導要領では扱っていた内容で、発展的な学習内容とされながらも、引き続き学校現場では学習している事柄を、各教科書が盛り込んだことが影響している。そもそも発展的な学習内容への指導時間は考慮されておらず、通常の授業に加え、必要に応じて選択理科や総合的な学習の時間でも授業を行うことを考えれば、学習指導要領の一部改訂を受け、教科書がその学習展開に対応できるよう厚さを増すのは自然な流れである。

今回の調査では、何らかの形で発展的な学習の内容を扱っている教員は、全体の84.0%に及ぶ。また「今の学習指導要領では指導内容が不足している」に「感じる」と回答する比率は、86.6%から今回は81.8%へと4.8ポイント減少した。このことは、学習指導要領の一部改訂と教科書の内容が発展的な学習事項を充実させてきたことと無関係ではないだろう。そして、依然80%を超える教員が、その指導内容を不足と感じている以上、次期の学習指導要領の改訂で、学習内容が増えるのは当然の流れといえる。

### 発展的な学習内容を授業でどのくらい扱っているか

今回の調査では、発展的な学習内容を授業でどのくらい扱っているか、具体的にそれはどの項目を扱っているのかを回答してもらった(詳細結果は次ページ)。選択肢は18項目に「その他」を加えた19項目である。その結果、8割以上の教員が何らかの発展的な内容を授業の中で扱っており、扱っている平均の数は5.7項目であった。

項目別では、もっとも回答が多かったのは「日本の天気」で51.9%。もっとも少ない「仕事」は14.0%の教員が扱っていると回答した。

そうした発展的な学習への取り組みが拡大していく一方で、教員の89.7%が「指導の準備にかけられる時間が足りない」、75.0%が「指導のスキルを高める機会が十分でない」と感じている(「とても感じる」と「まあ感じる」の合計)。学校での指導や実務における多忙さを抱えながら、それでも指導内容を不足とも感じているのが実態であるようだ。このバランスをどう取って行くか。

今回の調査では、「生徒の理科の学力水準は高まった」が「生徒間の理科の学力格差は大きくなった」と感じているという結果も出た。そんな中、教員側も難しい問題を抱えている。教員の支援を具体的に考えていくことも、理科の学習や指導のあり方を考える際、不可欠であると思われる。



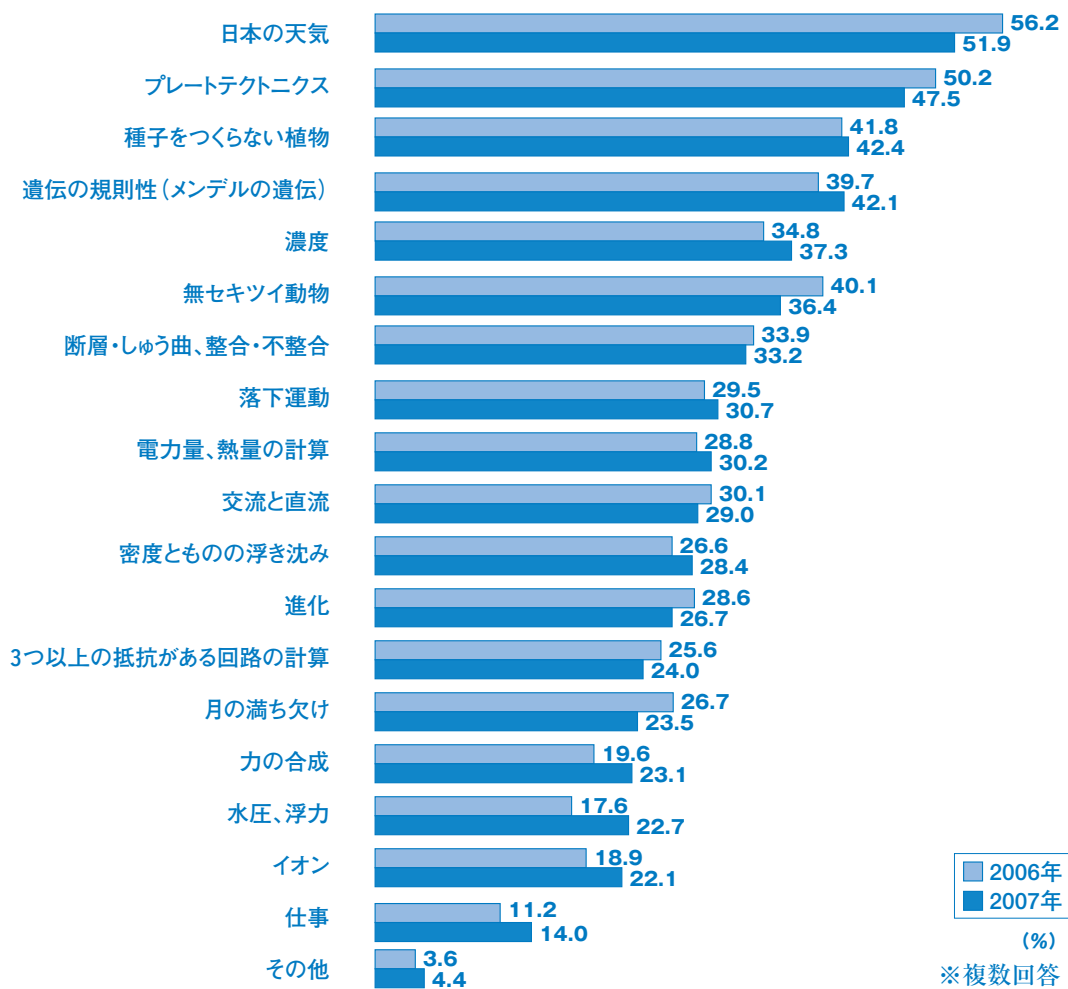
## ■【データ】①発展的な学習の内容の取り扱いについて

**発展的な学習の内容を扱っている教員は、全体の84.0%。授業で扱う平均項目数は5.7項目で、地学・生物分野を扱う教員が多い。**

Q

昨年度、貴校で発展的な学習として、次のような内容を通常の授業の中で扱われましたか。扱われたものがあれば、すべてに○をつけてください。

■図2-1 発展的な学習として昨年度扱った項目



昨年度、発展的な学習として取り扱った具体的な内容についてたずねたところ、18項目のうち、10項目において、昨年の調査結果時点よりも扱った割合が高まった。経年比較において、もっとも扱った割合が高まったのは、「水圧、浮力」(前回調査17.6%⇒今回調査22.7%)で、約5ポイントの上昇となっている。逆に扱いが減ったものは、「日本の天気」(前回調査56.2%⇒今回調査51.9%)で、約4ポイント低くなっている。しかしながら「日本の天気」は、授業での扱いの割合がもっとも高い項目であることには変化がない。



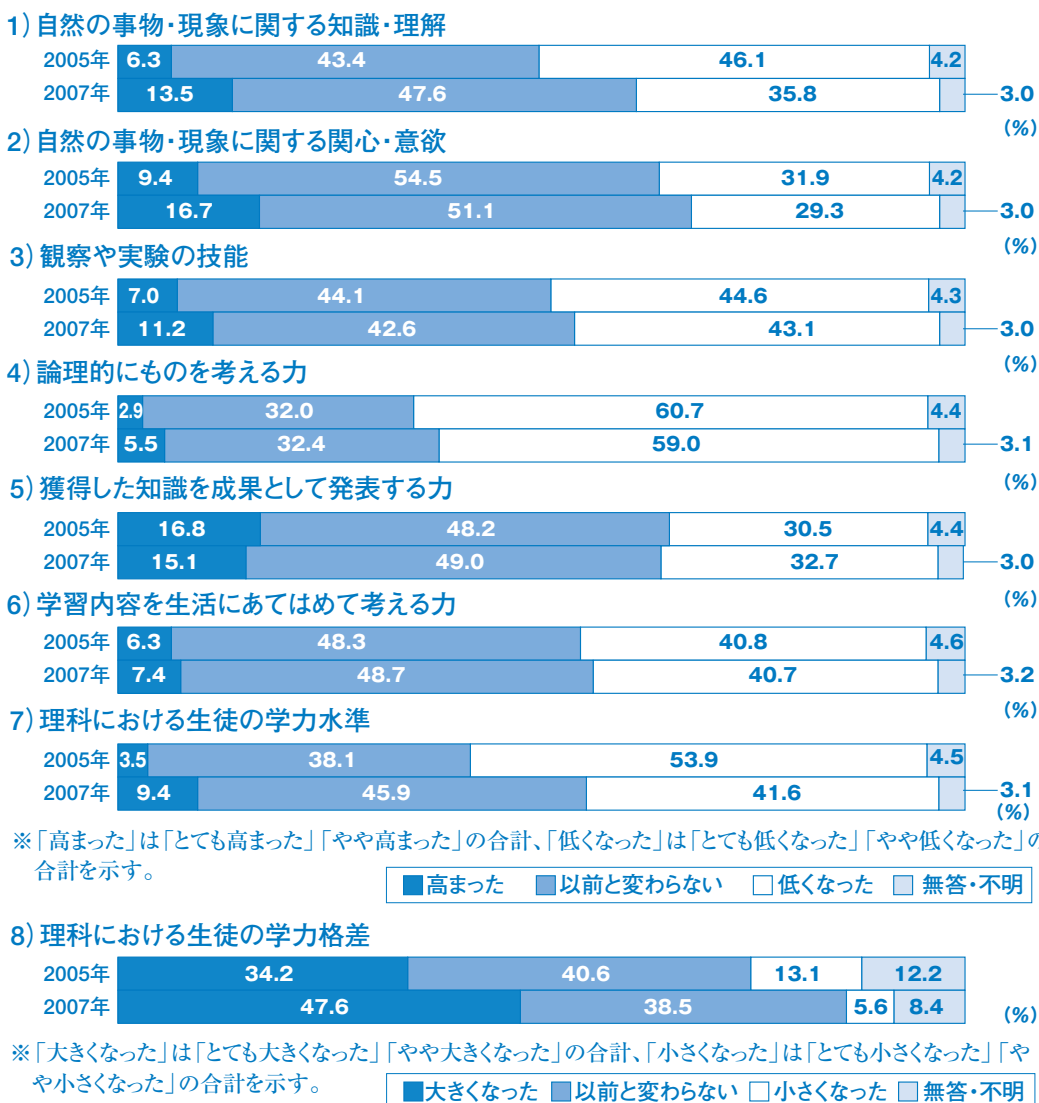
■【データ】②生徒の変化について

「生徒の学力水準」は「高まった」という回答が、「生徒の学力格差」は「大きくなった」という回答が増えている。



理科をご指導されていて、ここ数年で、生徒はどう変わってきていると思われますか。

■ 図2-2 理科指導のなかで感じる生徒の変化



2005年調査と比べると、「自然の事象に関する関心・意欲」は7.3ポイント、「自然の事象に関する知識・理解」は7.2ポイント、「高まった」との回答が増えている。さらに「理科における学力水準」も「高まった」という回答が5.9ポイント増えた。しかし、「理科における学力格差」は「大きくなった」が47.6%で、前回から13.4ポイント増えている(いずれも「とても+やや」の数値)。

■【データ】③日々の指導の中で感じることに付いて

「指導の準備にかけられる時間が足りない」と感じる教員は10人中9人で、増加傾向にある。



日ごろ授業をされていて、次のように感じることはございますか。

■ 図2-3 日常の指導のなかで感じること

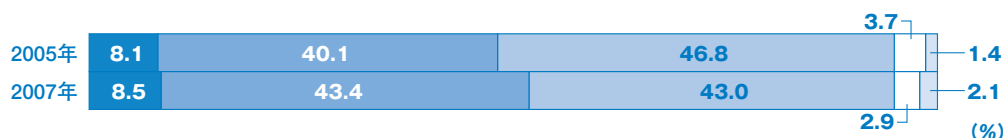
指導の準備にかけられる時間が足りない



実験を行う時間が十分にとれない



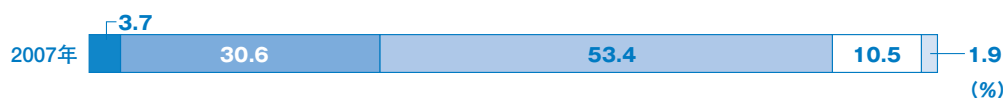
授業をどのレベルに合わせて進めればよいか悩む



今の学習指導要領では指導内容が不足している



学校外で生徒が理科のおもしろさを感じる機会が増えている ※



指導のスキルを高めるような機会が十分にある ※



■とても感じる ■まあ感じる ■あまり感じない □全然感じない □無答・不明

※は2007年度のみ

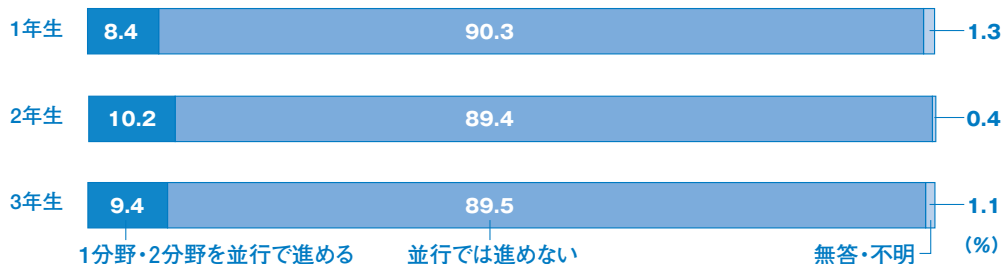
2005年と比べ、「指導の準備にかけられる時間が足りない」と感じる教員が増加した(84.4%→89.7%)。さらに「授業をどのレベルに合わせて進めればよいか悩む」に「感じる」と回答する比率もわずかに増えている(48.2%→51.9%)。一方で、2005年には、86.6%の教員が、「今の学習指導要領では指導内容が不足している」と感じていたのに、今回は81.8%と約5ポイント減った(いずれも「とても+まあ」の数値)。

■【データ】④授業の進め方について

# 1分野・2分野を並行で進めない学校が各学年とも9割程度。

**Q** 中学1年生(中学2年生・中学3年生)では、どのように授業を進められるご予定ですか。

■図2-4 授業の進め方について



**SQ** 「並行では進めない」に○をつけられた場合だけ、お答えください。それぞれの単元をどのような順序で授業を進められる予定ですか。

■表2-1 授業の進め方について

1年生					(%)
植物の生活と種類	⇒ 身近な物理現象	⇒ 身の回りの物質	⇒ 大地の変化		70.2
植物の生活と種類	⇒ 身近な物理現象	⇒ 大地の変化	⇒ 身の回りの物質		13.0
身近な物理現象	⇒ 植物の生活と種類	⇒ 身の回りの物質	⇒ 大地の変化		6.0
身近な物理現象	⇒ 植物の生活と種類	⇒ 大地の変化	⇒ 身の回りの物質		5.9
植物の生活と種類	⇒ 身の回りの物質	⇒ 身近な物理現象	⇒ 大地の変化		2.2
植物の生活と種類	⇒ 大地の変化	⇒ 身近な物理現象	⇒ 身の回りの物質		1.3
その他					1.7
2年生					(%)
電流とその利用	⇒ 動物の生活と種類	⇒ 化学変化と原子、分子	⇒ 天気とその変化		49.5
動物の生活と種類	⇒ 電流とその利用	⇒ 化学変化と原子、分子	⇒ 天気とその変化		28.7
動物の生活と種類	⇒ 電流とその利用	⇒ 天気とその変化	⇒ 化学変化と原子、分子		8.5
電流とその利用	⇒ 動物の生活と種類	⇒ 天気とその変化	⇒ 化学変化と原子、分子		6.9
電流とその利用	⇒ 化学変化と原子、分子	⇒ 動物の生活と種類	⇒ 天気とその変化		1.2
動物の生活と種類	⇒ 化学変化と原子、分子	⇒ 電流とその利用	⇒ 天気とその変化		1.2
化学変化と原子、分子	⇒ 動物の生活と種類	⇒ 電流とその利用	⇒ 天気とその変化		1.2
その他					2.7
3年生					(%)
生物の細胞と生殖	⇒ 運動の規則性	⇒ 物質と化学反応の利用	⇒ 地球と宇宙	⇒ 科学技術と人間 ⇒ 自然と人間	18.9
運動の規則性	⇒ 生物の細胞と生殖	⇒ 物質と化学反応の利用	⇒ 地球と宇宙	⇒ 科学技術と人間 ⇒ 自然と人間	20.3
生物の細胞と生殖	⇒ 運動の規則性	⇒ 物質と化学反応の利用	⇒ 地球と宇宙	⇒ 自然と人間 ⇒ 科学技術と人間	12.0
運動の規則性	⇒ 生物の細胞と生殖	⇒ 物質と化学反応の利用	⇒ 地球と宇宙	⇒ 自然と人間 ⇒ 科学技術と人間	8.8
生物の細胞と生殖	⇒ 運動の規則性	⇒ 地球と宇宙	⇒ 物質と化学反応の利用	⇒ 科学技術と人間 ⇒ 自然と人間	6.6
生物の細胞と生殖	⇒ 運動の規則性	⇒ 地球と宇宙	⇒ 物質と化学反応の利用	⇒ 自然と人間 ⇒ 科学技術と人間	5.1
生物の細胞と生殖	⇒ 運動の規則性	⇒ 物質と化学反応の利用	⇒ 科学技術と人間	⇒ 地球と宇宙 ⇒ 自然と人間	7.0
運動の規則性	⇒ 生物の細胞と生殖	⇒ 物質と化学反応の利用	⇒ 科学技術と人間	⇒ 地球と宇宙 ⇒ 自然と人間	4.5
運動の規則性	⇒ 物質と化学反応の利用	⇒ 生物の細胞と生殖	⇒ 地球と宇宙	⇒ 科学技術と人間 ⇒ 自然と人間	4.4
運動の規則性	⇒ 生物の細胞と生殖	⇒ 地球と宇宙	⇒ 物質と化学反応の利用	⇒ 科学技術と人間 ⇒ 自然と人間	1.1
運動の規則性	⇒ 物質と化学反応の利用	⇒ 科学技術と人間	⇒ 生物の細胞と生殖	⇒ 地球と宇宙 ⇒ 自然と人間	1.7
運動の規則性	⇒ 物質と化学反応の利用	⇒ 生物の細胞と生殖	⇒ 地球と宇宙	⇒ 自然と人間 ⇒ 科学技術と人間	1.2
その他					9.8

1分野・2分野を並行では進めない学校が各学年とも約9割となった。本質問への回答結果は、前回までの調査結果と大きな変化がなく、この形で授業を進める学校が多数であることが明らかになった。

# 3

---

## 社会の 学習指導

---

(社会科教員調査)

---

## ■【データ】授業の進め方について

1年・2年ともにパイ型が圧倒的。パイ型の中では「1ヶ月や1単元の区切りごとに地理・歴史を交互に行う」が多数を占める。

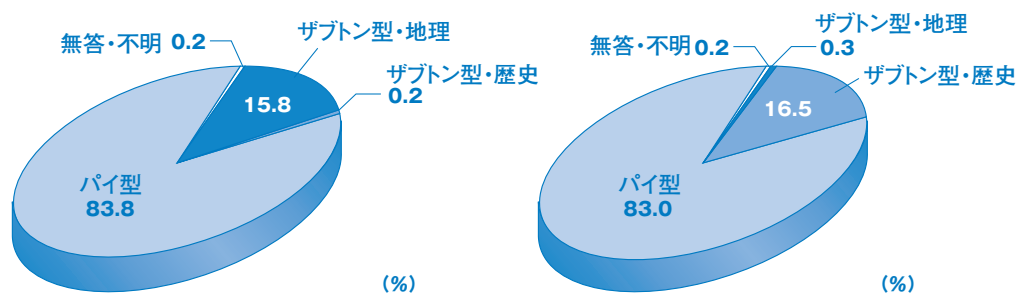
Q

中学1年生(中学2年生)では、どのように授業を進められるご予定ですか。

■図3-1 授業の進め方について

●1年生

●2年生



※「パイ型」=  $\pi$ の記号のように、地理と歴史を1年間のうちにもともに学習し、3年生になって公民を扱う指導法。「ザブトン型」= 座布団を重ねるように、学年によって1年間地理または歴史のどちらか一方のみを学習し、3年生になって公民を扱う指導法。

SQ

「地理と歴史を両方扱う」に○をつけた場合だけ、お答えください。地理と歴史をどちらも授業で扱われるということですが、具体的にはどのようにされる予定ですか。

■表3-1 授業の進め方について

	(%)	
	1年生	2年生
1週間の授業時間で地理・歴史をどちらも行う	5.8	5.9
1～2週間ごとに、地理・歴史を交互に行う	0.5	0.4
1ヶ月や1単元の区切りごとに地理・歴史を交互に行う	66.0	66.2
定期テストごとに、地理・歴史を入れ替えて行う	10.1	10.2
学期ごとに、地理・歴史を入れ替えて行う	2.7	2.6
1年を前半後半に分けて、地理・歴史を交互に行う	14.9	14.7

1年生、2年生ともパイ型が8割程度となっている。1年生では、ザブトン型地理、2年生ではザブトン型歴史が続き、それぞれ約15～16%であった。パイ型の指導をしている教員にのみたずねた「地理と歴史をどのように指導するか」という設問では、「1ヶ月や1単元の区切りごとに地理・歴史を交互に行う」がおよそ3分の2を占めている。前回調査と同様、この学習指導を行う学校が多数であることが確かめられた。

● 「中学校の学習指導に関する実態調査2007」協力者

高階 玲治 (教育創造研究センター所長)  
佐野 金吾 (東京家政学院中学校・高等学校校長)  
片平 克弘 (埼玉大学教授)

● 調査企画・分析担当

木村 治生 (Benesse教育研究開発センター 教育調査室長)  
野村 徳之 (Benesse教育研究開発センター 研究員)

● 実施協力

藤井 修 (ベネッセコーポレーション)  
山本 容子 (ベネッセコーポレーション)  
日笠 匡 (ベネッセコーポレーション)  
青柳 裕子 (ベネッセコーポレーション)

※所属・肩書きは刊行時のものです。

中学校の学習指導に関する実態調査報告書2007  
～教務主任・理科教員・社会科教員に対する調査から～

---

発行：2007年（平成19年）11月22日  
発行人：新井 健一  
編集人：木村 治生  
発行所：(株)ベネッセコーポレーション  
印刷・製本：コーホク印刷株式会社  
企画・制作：Benesse教育研究開発センター  
〒163-1422 東京都新宿区西新宿3-20-2  
東京オペラシティタワー22階

スタッフ：(株)ジー・アンド・ピー

---

© Benesse Educational Research and Development Center  
無断転載を禁じます。